

「高規格幹線道路の早期整備を求める意見書」についての反対討論（要旨）

2003年9月議会

2003/10/7

次に「高規格幹線道路の早期整備を求める意見書案」についてであります。

わが党は、高規格幹線道路をすべて否定するものではありません。そもそも高規格幹線道路であろうが町道、市道、県道であろうが、それがその住民の生活にとって、必要で、それによって住民の利便性がはかられ、地域産業の活性化に結びつけば、その整備は急がれなければなりません。

しかし、この意見書でいう「高規格幹線道路の早期整備」は、それぞれの地域での検討もなしに、整備をすすめることであり、それは、ますます、国と地方の財政を圧迫することにつながります。

日本道路公団の2002年度の収支によると、全国42の高速道路のうち、半数の21が赤字。一般有料道路は63道路のうち23が赤字です。無駄な高速道路建設がすすむ本体には、国土開発幹線自動車道建設審議会が決めた高速道路整備計画があります。

日本共産党は、この整備計画に唯一反対しました。「総枠先にありき」のやり方をあらためて、高速道路整備計画を廃止し、新たな高速道路建設はいったん凍結し抜本的に見直すべきです。

採算性がなくても地域経済や福祉・医療などの観点からどうしても必要な高速道路については、赤字額などを公表し、国民合意が得られるならば国の責任で建設すべきです。

現在、4公団あわせて40兆円もの巨額債務をかかえています。四国との間に3本もの橋を架けたことが示すように、過大な交通量予測をたて、赤字路線も黒字路線も一緒にするずさんな収支計算をもとに建設を続けてきたからです。

日本共産党は、新たな国民負担や税金投入をさけるために、無駄や浪費をなくして、計画的な債務返済をすすめることを提案。そうすれば通行料を段階的に引き下げるとともに、返済が終わった時点で高速道路を無料化できると主張しています。

国も地方も大変な財政危機に陥っている今、このような公共事業のあり方にもしっかりとメスを入れ、むだな公共事業をなくしていき、社会保障を予算の主役にすえ、国民の生活不安を取り除く政治こそ今求められているという立場にたち、この意見書案には反対であることを表明し、討論を終わります。